平成27年度モデル事業の募集概要

国土交通省

概　要

国土交通省では、公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律（平成２６年法律第５６号）等の施行を踏まえ、発注者である地方公共団体における多様な入札契約方式の導入・活用を促進するため、平成２６年度から他の発注者のモデルとなる発注への支援を実施する取組「多様な入札契約方式モデル事業」を開始しています。本事業では、発注者である地方公共団体に対して、専門家等を派遣し、支援対象事業の性格や地域の実情等に関する課題の整理、最適な入札契約方式の検討、新たに導入する入札契約方式において必要となる諸手続の支援等を行います。

対象となる地方公共団体

モデル事業の対象となる地方公共団体は、都道府県又は市区町村です。

対象事業（取組方針）

全ての公共工事（国土交通省所管事業である必要はありません。）

ただし、国土交通省が行う支援者との契約期間は平成27年8月下旬頃～平成28年3月です。必ずしも平成27年度に発注する工事等でなくても結構ですが、支援者による支援期間は、この契約期間内となります。

《対象とする入札契約方式》
①ECI方式、②地域における社会資本の維持管理に資する方式、③CM方式、④設計・施工一括発注方式
⑤段階的選抜方式など
※複数方式の組合せや先進性が認められるこれ以外の方式でも可能です

応募期間

平成27年5月28日（木）～6月26日（金）までを予定

平成27年度モデル事業の募集概要

国土交通省

工事受注者等	地方公共団体	国土交通省	専門家（支援事業者）

モデル事業のスキーム

◆新たな入札契約方式等の導入を目指す地方公共団体から、提案募集
◆応募の中から、優れた提案を5件程度（予定）選定
◆モデル事業を実施する地方公共団体に対して、国交省が専門家（支援事業者）を派遣
◆モデル事業の成果を各発注者に展開

モデル事業の選定

- モデル事業の公募（5月28日から6月26日）
- 応　募
- モデル事業の選定（7月上旬頃）

支援事業者の選定

- 支援事業者の公募（7月中旬頃）
- 競争参加
- 支援事業者の選定（8月中旬頃）

契約締結

モデル事業への支援の実施

- モデル事業に対する発注支援（8月下旬～3月）
  - ■ 支援対象事業の性格や地域の実情等に関する課題の整理
  - ■ 最適な入札契約方式の検討
  - ■ 新たに導入する入札契約において必要となる諸手続の支援
- モデル事業の工事発注
- モデル事業の工事監督
- 事業状況の把握、把握された課題への対応検討
- 効果等のフォローアップ
- 支援成果の確認
  - ■ モデル事業の進捗報告
  - ■ 支援の成果
  - ■ 効果・課題等のフォローアップ

契約締結

- モデル事業の工事の施工等

モデル事業を活用した地域の課題解決イメージ

国土交通省

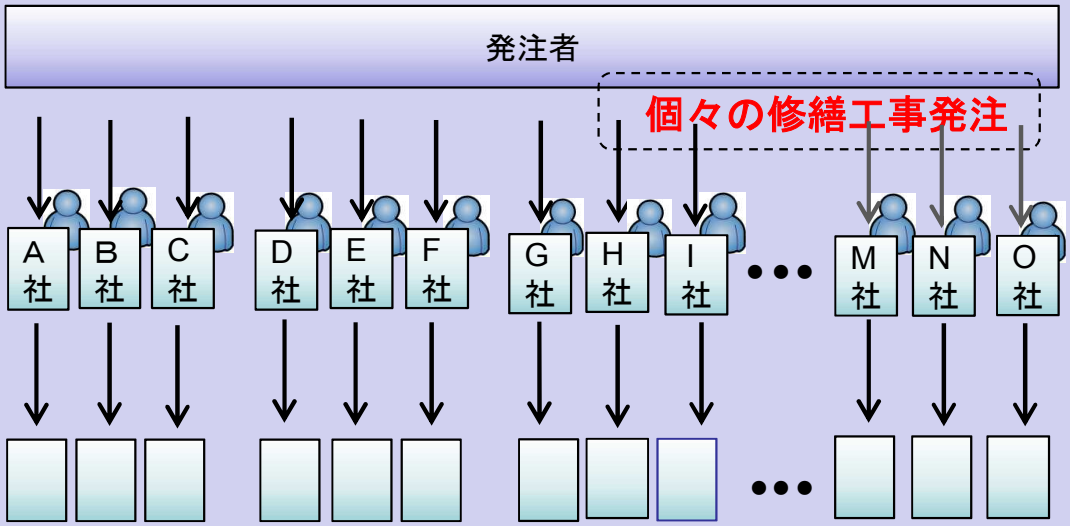
○公共施設の持続的・安定的な維持管理の担い手（地域の守り手）の確保

●今後、各地方公共団体で策定が本格化する公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設（庁舎・図書館・学校など）の更新や統廃合と併せた長寿命化に円滑に取り組むため、複数の公共建築物の持続的な維持管理を可能とする新たな入札契約方式を導入・活用する。

課題

●公共建築物の維持管理費用（修繕費を含む）はライフサイクルコストの中で大きなウエイトを占めており、施設の長寿命化のためには、維持管理を効率的に行うことが課題。

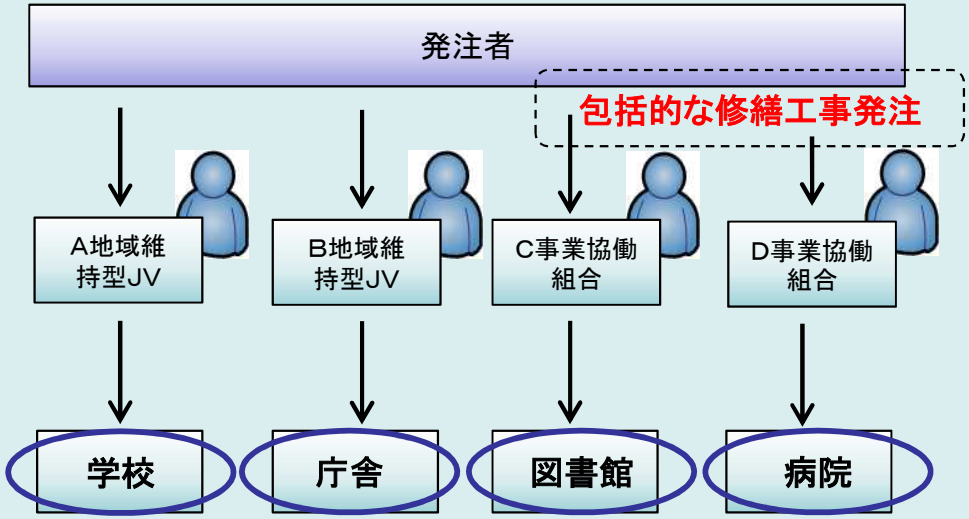
●維持管理は複雑かつ個別性が高く、予め仕様の確定が困難なため、個々の建物ごとに発注されることが多く、発注者の事務負担が大きい。



取組の方向（イメージ）

● 例えば、行政区域内の複数の公共施設で日常的に発生する修繕（その前提となる点検・診断等を含む。）を包括的に発注するための入札契約上の工夫や取組を行い、維持管理費用の縮減を目指す。

● 地域住民の目線で維持管理（修繕を含む）を持続的に担うことができる建設事業者の育成・確保を図る。



・維持管理費用の縮減
・建設業者の育成・確保

対象とする入札契約方式【①ECI方式】

国土交通省

入札・契約方式の概要

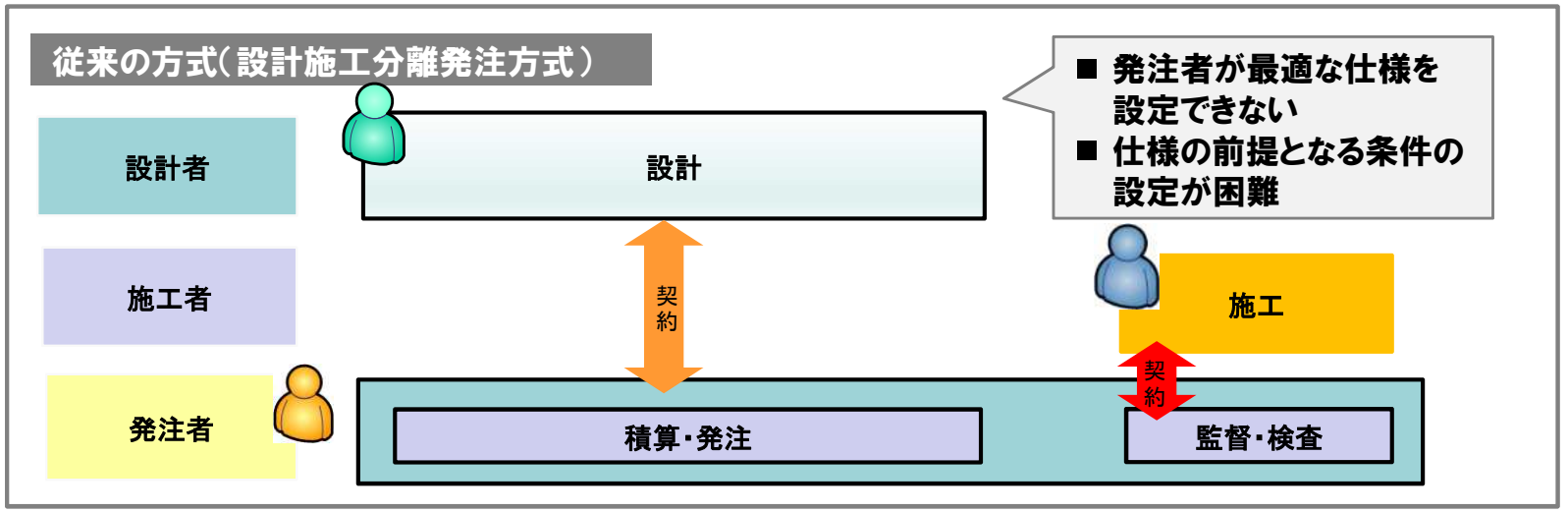
優先交渉者選定後、別途契約している設計業務に対して、**技術協力業務により当該技術提案を反映させた後に優先交渉権者との施工の契約**を行う方式

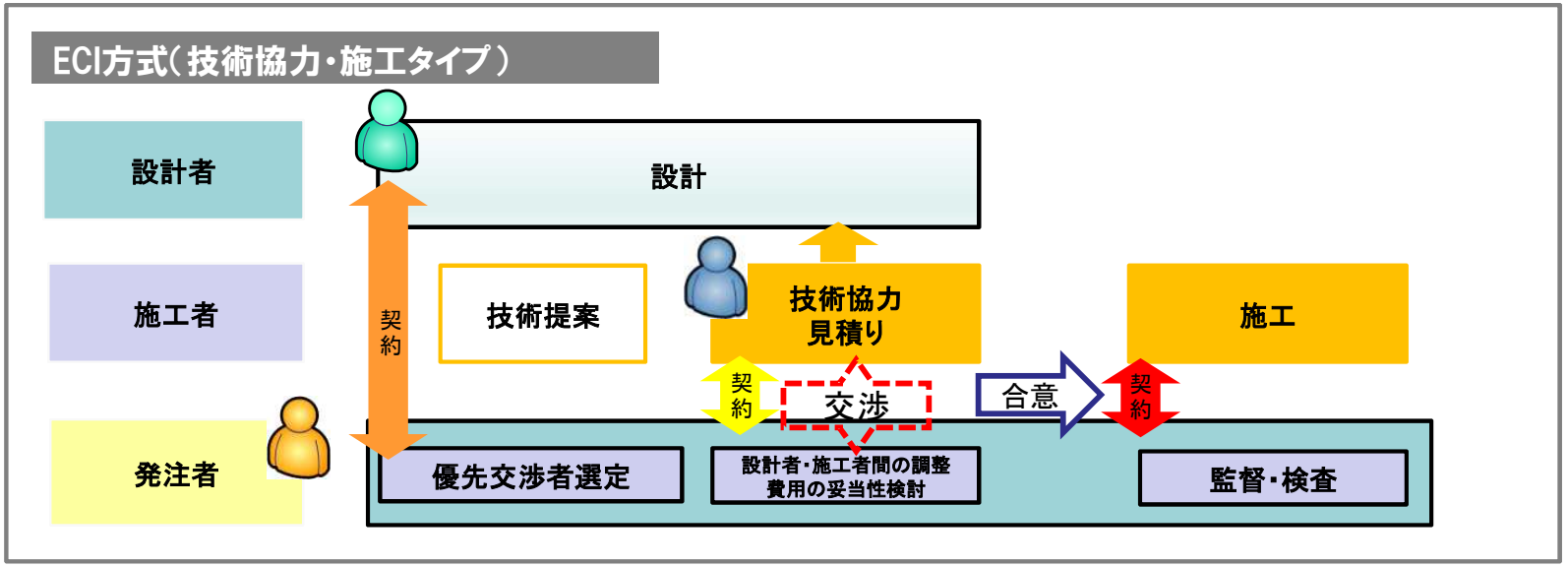
■適した事業やケース

・通常の工法では、施工条件や事業目的を満足することができず、施工者独自の高度で専門的なノウハウ・工法等の活用が必要であり、最適な独自工法等の選定が困難な事業
・構造物の修繕時等で損傷の不可視部分が存在するなど、仕様の前提となる条件の把握に制約があり、施工条件や構造物の状況に合わせた工法の選定が必要となる事業

■期待される効果

① 早期の供用開始
② 施工中の設計変更が少なくなる
③コスト縮減





対象とする入札契約方式【②地域における社会資本の維持管理に資する方式】

国土交通省

入札・契約方式の概要

地域の社会資本の維持管理（修繕、巡回、災害応急対応、除雪など）について、**包括的な事業の契約単位（工種・工区・工期）としたり、地域企業による包括的な体制**で実施する方式

■適した事業やケース

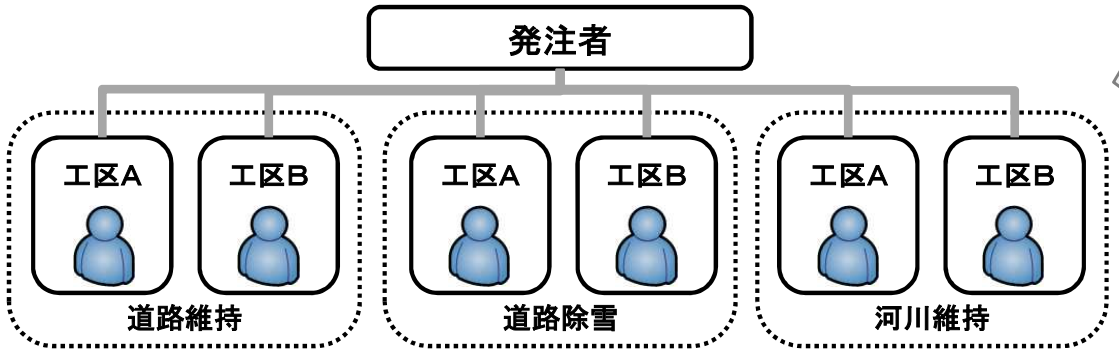
・道路維持
（パトロール、清掃、除草、修繕 等）
・河川維持
（パトロール、堤防除草、樹木伐採、内水排除、応急復旧 等）
・道路除雪
（一般除雪・排雪、春先除雪）
・橋梁点検・診断・設計・修繕

■期待される効果

① ロットの大型化により、施工効率が向上
② 監理技術者の専任要件が緩和（地域維持型JVの場合）
③ 人・機械の有効活用による施工体制の安定的確保
④ 施工時の手戻りの減少等、効率的な橋梁補修

従来の方式（業務・工事を個別に発注）

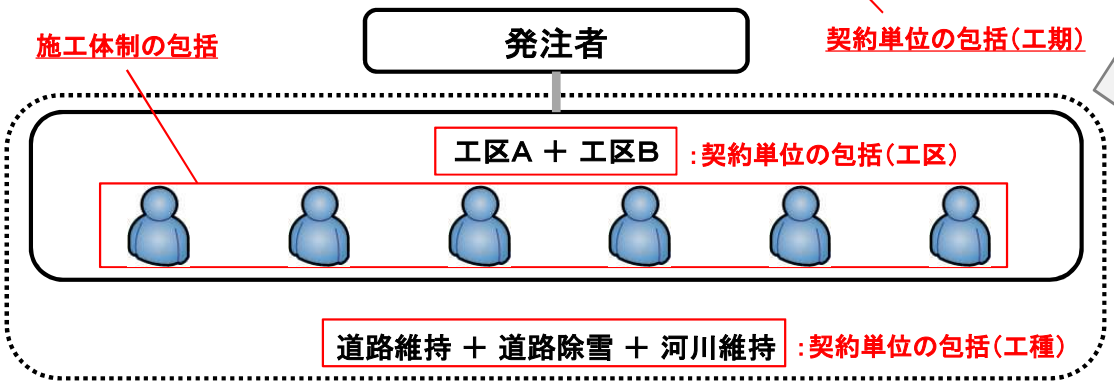
《契約期間》1カ年



- ロットが小さく、施工が非効率
- 契約期間が長く、監理技術者の専任が負担
- オペレータ・機械が不足している地域では地域維持の担い手の確保が困難

複数年契約・複数業務の一括発注、共同受注方式

《契約期間》3カ年



- ロットの大型化により、施工効率が向上
- 監理技術者の専任要件が緩和（地域維持型JVの場合）
- 人・機械の有効活用による施工体制の安定的確保

対象とする入札契約方式【③CM方式】

国土交通省

入札・契約方式の概要

対象事業のうち**工事監督業務等に係る発注関係事務の一部又は全部を民間に委託**する方式

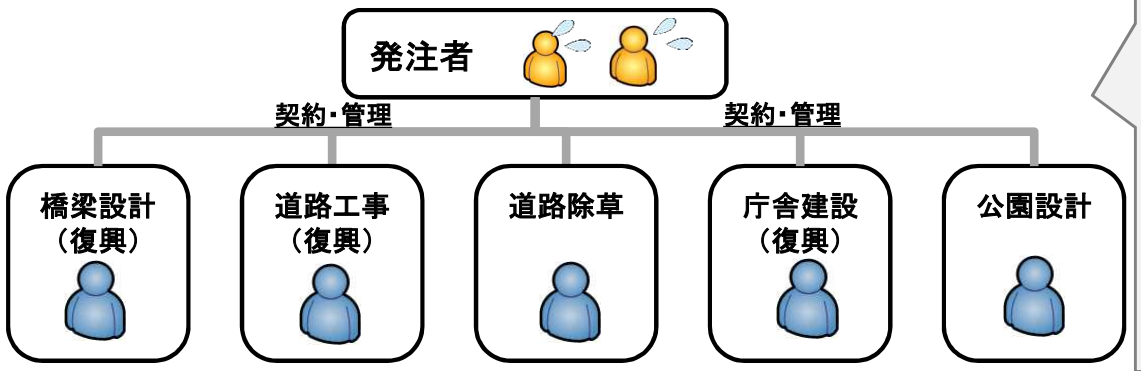
■適した事業やケース

・復興による事業費の急増等により発注者側の技術者が不足し、円滑な事業が実施できないおそれがある事業
・これまで経験のない事業であり、発注者側に事業マネジメントのノウハウが不足している事業
・道路、河川、建築、公園等、事業分野には捕らわれない

■期待される効果

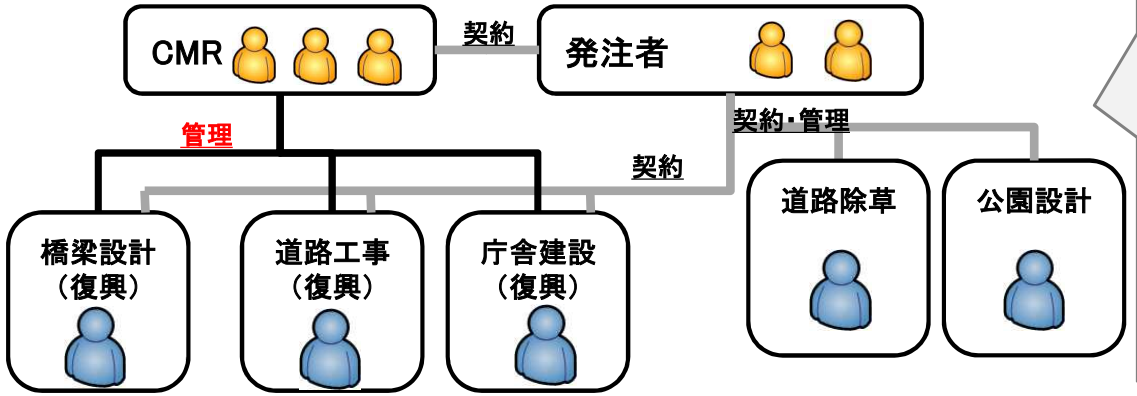
①発注者の負担軽減
②発注者側の体制補完による事業の円滑な進捗及び早期の供用開始
③ 経験豊富な技術者配置による、最適な企業選定、設計成果や施工の品質向上

従来の方式（発注者が全ての業務・工事をマネジメント）



■ 短期的な発注者体制の充足は困難であり、復興等の事業量の増大に柔軟に対応できない
■ これまで経験のない種類の事業では、マネジメントのノウハウが不足がち

CM方式（CMRが発注者にかわって業務・工事をマネジメント）



■ 発注者にかわって、事業マネジメント（事業工程管理支援、設計・工事の発注手続き支援、設計・工事の管理・監督支援）
■ 円滑な事業遂行、早期供用開始

対象とする入札契約方式【④設計・施工一括発注方式】

国土交通省

入札・契約方式の概要

構造物の構造形式や主要諸元も含めた**設計を、施工と一括して発注**する方式

■適した事業やケース

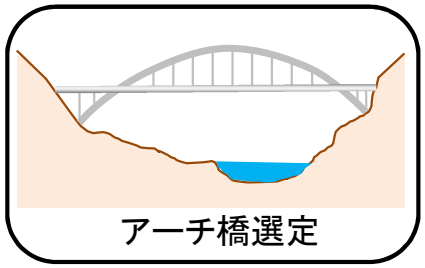
・橋梁や水門設備等の施工者によって得意な形式が異なる事業
・電線共同溝等の施工段階での変更が多い事業

■期待される効果

① 最適な施工技術、技術提案の選定
② 設計者と施工者が同一であるため、施工段階での設計変更が円滑に行われる
③ 工期の短縮

従来の方式（設計施工分離発注方式）

発注者側で設計を確定（橋種等の決定）



積算・予定価格算定

工事の入札

- A社 入札価格：21億円
- B社 入札価格：22億円
- C社 入札せず

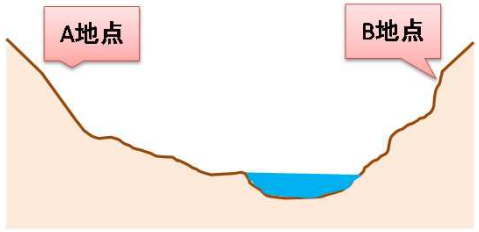
■ 施工者が得意とする形式による競争ができない
■ 設計→積算→工事発注のプロセスに時間がかかる

アーチの実績はないので参加できない。PC橋にすれば安くできるのに。

設計・施工一括発注方式

発注者は橋梁形式を指定せず

A地点からB地点までの橋を架けてほしい



技術提案

- A社提案 入札価格：21億円
- B社提案 入札価格：20億円
- C社提案 入札価格：19億円

■ 各施工者が得意とする形式での競争が行われる
■ 設計と施工を一度に選定するため、期間の短縮が期待できる
■ 設計者と施工者が同一のため、責任の所在が明確になる

対象とする入札契約方式【⑤段階的選抜方式】

国土交通省

入札・契約方式の概要

競争に参加しようとする者に対し技術提案を求める方式において、**一定の技術水準に達した者を選抜した上で、これらの者の中から提案を求め落札者を決定**する方式

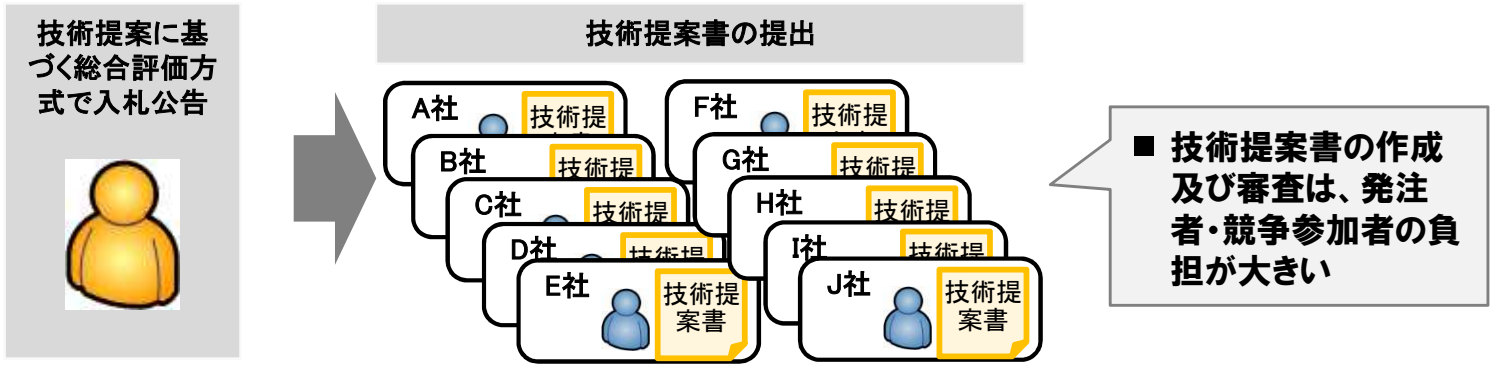
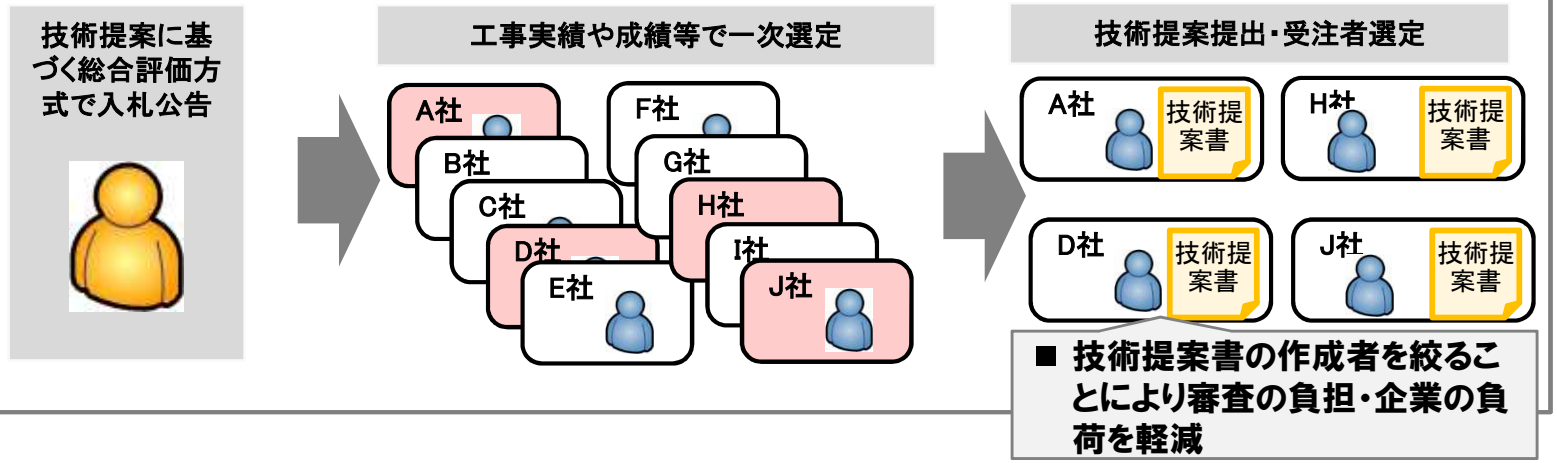
■適した事業やケース

・技術提案の作成を必要とする入札方式を採用した事業で、競争参加者が多く見込まれる事業

■期待される効果

① 技術提案審査の負担低減
② 企業の技術提案負担の低減

従来の方式（技術提案と入札を同時期に実施し、一度に選定）



段階的選抜方式